公益の風 #35

東北公益文科大学　教授
青木孝弘

公益の風に背中押されて20年、そしてここから新たな風を起こしたい

この度、「公益の風」に寄稿させて頂くことになり、真っ先に胸をよぎるのは、本学が開学2年目の2003年、厳冬の庄内地方で開催された第34回全国ボランティア研究集会の思い出である。開催テーマ「公益の地から未来の風・出羽庄内でボランティア一揆」が強烈なインパクトを持っていただけではなく、その後20年間追い風となって私の公益活動と研究とを後押ししてくれたターニングポイントだからでもある。

私の専門は、ビジネスの手法で社会的課題の解決を図る社会起業（ソーシャル・ビジネスとも呼ばれる）で、90年代後半から名古屋やワシントンDCで実践研究を進めてきた。ところが、長井市で酒小売業を営む父親の大怪我によりUターンせざるをえない状況になり、公益の追求をあきらめて家業を継ぐかどうかの決断を迫られるなか、この研究集会に参加したのだった。

そこで私は二つのことに大きな感銘を受けた。一つ目は、公益の多様な価値は周縁でこそ見えてくるという実感である。この研究集会が開催された2003年は平成の合併前夜にあたり、庄内地方14市町村全てが会場となって多様なテーマで分科会が開催された。各地の歴史や文化、自然環境、さらにそこに暮らす人々の気風や気概が色濃く反映され、「公益の地・庄内」の成熟した豊かさを強く印象づけるものだった。大都市では感じることができない公益の潜在的可能性に触れた瞬間だった。

また二つ目は、未来に、そして世界に向けて公益を発信する意義と重要性である。オープニングでは本学初代学長の小松隆二先生、東山昭子さん（当時鶴岡市ウイメンズ・フォーラム代表）、評論家の佐高信さんらが登壇し、21世紀は公益の時代であり、市民ひとりひとりの主体的な活動が地域を支え、世界を変える大きな原動力になること、公益的知見の発信拠点として本学への大きな期待が語られた。

この研究集会で意を決した私は、その後山形県内でのまちづくりや過疎集落支援を本格化させるとともに、2007年度に開設された本学大学院公益学研究科博士課程に進学して社会起業の資金調達に関する研究を深めた。そして山形県の官民協働ファンド「やまがた社会貢献基金」の設立と運営に微力ながら協力させて頂いた。

今春約10年ぶりに庄内に着任した私の抱負を申し上げて拙稿を結びたい。読者の皆様は、休眠預金等活用法をご存じだろうか。10年以上の取引がない、いわゆる休眠預金を資金源にした公益事業への活用が2018年から開始され、4年間で約260億円が全国1,057カ所の公益事業へと助成されている。この制度は、事業の実効性を高めるために専門家が伴走支援すること、助成期間が最長3年可能であるなどの特徴がある。さらに今年からは、毎年約700億円生じる休眠預金を使った社会的投資も可能になる。しかしながら山形県はこれまでの活用実績が2件に留まり、全国最下位にある。

本学では昨年度、起ィ業（業を起こす）研究所を発足させ起業家育成に着手しており、社会起業を支える資金環境の整備の点からも、休眠預金の活用を中心とした社会的投資市場の形成に関する研究を自治体、金融機関、産業界、ソーシャル・セクターと連携して進め、公益の地であるこの庄内から全国、そして世界に向けて新たな風を起こしたいと考えている。

▶第34回全国ボランティア研究集会（2003年2月）パンフレット

荘内日報社「敬天愛人」2024年6月号(Vol.183)掲載